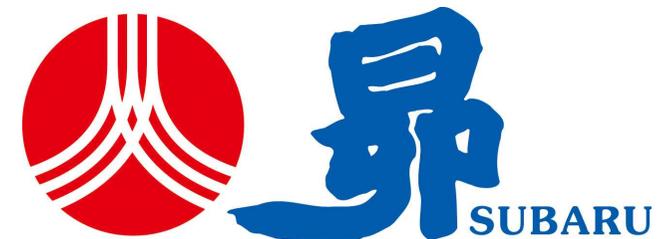


平成30年 2 月期 決算説明資料
(IR資料)



会社概要

平成30年2月28日現在

- ・ 商 号 株式会社 昴 (SUBARU CO ., LTD)
- ・ 代 表 者 代表取締役社長 西村 道子
- ・ 設 立 昭和47年7月17日 (ジャスダック上場日 平成7年12月20日)
- ・ 本 社 〒892-046 鹿児島市加治屋町9番1号
- ・ 従 業 員 数 286名
- ・ 資 本 金 9億9,075万円
- ・ 主な事業内容 幼児、小中学生、高校生に対する学習指導
- ・ 発行済株式数 693,576株 (うち自己株式 66,514株)
(平成29年9月1日付で10:1の割合で株式併合を行い、6,935,761株 ⇒ 693,576株へ)
- ・ 単元株式数 100株 (平成29年9月1日付で単元株式数を1,000株⇒100株へ変更)
- ・ 株 主 数 731名
- ・ 教 室 数 70教室 (鹿児島県40・宮崎県15・熊本県11・福岡県4)
(集団55 個別10 高等部5)

(百分率は四捨五入し、その他の表示単位未満は、切り捨て表示しております)

平成30年2月期 決算概況

平成30年2月期の売上高は、3,461百万円となり15百万円(0.4%)の増収となりました。

主な要因といたしましては、主要部門である中学部において受講科目が少ないコースでは生徒数を伸ばしたものの、通常コース生が減じたため減収(△31百万円)となりました。また教室の統廃合を行った個別指導部門は減収(△18百万円)となりました。地域別では鹿児島、福岡が減収となりました。

一方、小学部はキッズくらぶをはじめ、「パズル道場」や「LEPTON」等の早期学習に対する関心の高まりから好調に推移し増収(+55百万円)となりました。さらに「東進衛星予備校」を運営する高等部は増収(+7百万円)となりました。地域別では宮崎、熊本両県が増収となりました。

利益面では、効率化と経費削減に取り組んだ結果、経常利益295百万円(+9.7%)となりました。

少子社会において競争も激化し、生徒数を大きく拡大することは困難な環境ではありますが、経営環境の変化に対応し、引き続き資産の効率的運用により収益力の向上を図ってまいります。

① 比較損益計算書

(百万円)

	当期 (30/2月期)	前期 (29/2月期)	増減額	増減率
売上高	3,461	3,446	15	0.4%
売上原価	2,604	2,622	△17	△0.7%
販売費及び一般管理費	588	582	5	1.0%
営業利益	268	240	27	11.3%
経常利益	295	269	26	9.7%
当期純利益	167	30	137	448.3%

② 比較貸借対照表

(百万円)

	当期 (30/2月期)	前期 (29/2月期)	増減額	増減率
流動資産	368	354	14	4.0%
固定資産	6,538	6,468	69	1.1%
流動負債	1,452	1,522	△69	△4.6%
固定負債	2,065	1,983	82	4.2%
純資産合計	3,388	3,318	70	2.1%
資産合計 負債・純資産合計	6,907	6,823	83	1.2%

吉野校の移転新築を行ったため
有形固定資産が増加しております

長期借入金が57百万円
増加しました

利益剰余金が92百万円
増加しました

③ 比較キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	当期 (30/2月期)	前期 (28/2月期)	増減額
営業活動によるCF	365	290	75
投資活動によるCF	△251	△15	△235
財務活動によるCF	△133	△265	132
現金及び現金同等物	143	161	△18

主に災害損失の支払額減
少によるものであります

教室の新築、増改築等の有形
固定資産の取得による増加
であります

主に長期借入による収入増加
によるものであります

1. 売上高セグメント情報

売上高は、15百万円の増収で34億61百万円となりました。

要因といたしましては、中学部において生徒数は増加いたしました。生徒単価の低下により減収（△31百万円）となり、個別指導部も教室の統廃合により減収（△18百万円）となりました。

一方、小学部は生徒数を拡大し増収（55百万円）となり、高等部も堅調に推移し、増収（7百万円）となりました。地域別では鹿児島県と2校が統廃合された福岡県が減収となりましたが、宮崎県、熊本県は増収となりました。

① 比較売上高科目明細

(百万円)

	当期 (30/2月期)	構成比	前期 (29/2月期)	増減額	増減率
売上高	3,461	100.0%	3,446	15	0.4%
学 費	2,788	80.6%	2,778	9	0.3%
特 訓	254	7.3%	250	3	1.4%
教 材	193	5.8%	198	△4	△2.3%
合 宿	107	3.0%	104	3	3.0%
テスト	117	3.3%	114	3	3.0%

② 比較部門別売上高構成明細

(百万円)

	当期 (30/2月期)	構成比	前期 (28/2月期)	構成比	増減額	増減率
売上高	3,461	100.0%	3,446	100.0%	15	0.4%
幼児・小学部	1,041	30.1%	985	28.6%	55	5.6%
中学部	1,916	55.3%	1,948	56.6%	△31	△1.6%
高等部	169	4.9%	162	4.7%	7	4.4%
個別指導部	216	6.3%	235	6.8%	△18	△8.0%
その他※	117	3.4%	114	3.3%	2	2.6%

※その他は、合宿収入等であります。

③ 比較売上高地域別明細

(百万円)

	当期 (30/2月期)	構成比	前期 (29/2月期)	構成比	増減額	増減率
売上高	3,461	100.0%	3,446	100.0%	15	0.4%
鹿児島県	1,936	56.0%	1,955	56.8%	△18	△0.9%
宮崎県	981	28.4%	945	27.4%	35	3.8%
熊本県	395	11.4%	385	11.2%	10	2.6%
福岡県	146	4.2%	158	4.6%	△12	△7.6%

2. 経費セグメント情報

厳しい市場環境、収益環境を認識しながら、人財に対する投資と分配を高めてまいりました。

その結果、売上原価においては、人件費は上昇しましたが、教室の統廃合により地代家賃、減価償却費等が削減され、総額では17百万円（△0.7%）の削減となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費等の経費削減を行いました。人件費等が増加したことから、総額では5百万円（+1.0%）増加いたしました。

① 比較売上原価

（百万円）

	当期 (30/2月期)	構成比	前期 (29/2月期)	構成比	増減額	増減率
売上原価	2,604	100.0%	2,622	100.0%	△17	△0.7%
教材費	129	5.0%	132	5.0%	△2	△1.8%
人件費	1,683	64.6%	1,654	63.1%	28	1.7%
教室経費	791	30.4%	835	31.9%	△44	△5.3%
(うち合宿費)	(61)	(2.3%)	(64)	(2.5%)	△3	(△5.8%)
売上原価率	75.2%	—	76.1%	—	—	△0.9%
売上高教室人件費率	48.6%	—	48.0%	—	—	0.6%

② 比較販売費及び一般管理費

(百万円)

	当期 (30/2月期)	構成比	前期 (29/2月期)	構成比	増減額	増減率
販売費及び 一般管理費	588	100.0%	582	100.0%	5	1.0%
広告宣伝費	222	37.8%	230	39.5%	△7	△3.4%
人件費	218	37.1%	220	37.8%	△2	△0.8%
その他経費	147	25.1%	132	22.7%	15	11.8%
売上高販管費率	17.0%	—	16.9%	—	—	0.1%
売上高広告宣伝費率	6.4%	—	6.7%	—	—	△0.3%

③ 社員数

(人)

	当期 (30/2月期)	前期 (29/2月期)	(28/2月期)	前期比増減
社員	286	296	296	△10
専任	6	6	9	—
常任	375	393	420	△18

3. 生徒数

学齢人口の減少により市場の縮小が進んでおります。公立高校の多くは競争率が一倍を割り込み、入試環境は易化しており入塾動機の喚起をし難い環境となっております。

そのような環境下、前年度より開始した中学部の受講科目の少ない、選択受講コースでは、通期で1万2千人の生徒を集め、中学部の2割近くのシェアを占めるまでになりましたが、一方では、通常コースの生徒数は減少することとなりました。

小学部は堅調に推移し、約3千人増加いたしました。また、東進衛星予備校を運営する高等部においては、一校新設されたこともあり、約9百人増加いたしました。2校の統廃合を行った個別指導部門は減少いたしました。

その結果、累計の生徒数は約4千人増加し、133,320人(+3.0%)となりました。

部門別累計生徒数

(人)

		当期 (30/2月期)	構成比	前期 (29/2月期)	構成比	増減	増減率
集 団	幼児・小学部 (うちキッズ)	52,021 (19,043)	39.0% (36.6%)	49,086 (17,836)	37.9% (36.3%)	2,935 (1,207)	6.0% (6.8%)
	中学部 (うち選択受講)	66,901 (12,427)	50.2% (18.6%)	65,829 (8,795)	50.9% (13.4%)	1,072 (3,632)	1.6% (41.3)
	高等部	5,779	4.3%	4,895	3.8%	884	18.1%
個別指導部		8,619	6.5%	9,567	7.4%	△948	△9.9%
合計		133,320	—	129,377	—	3,943	3.0%

4. 合格者数推移

少子化の進行に伴い、志願者数は定員を充足できず、鹿児島県においては過去最低の志願倍率（0.89倍）となりましたが、難関公立高校の志願倍率は高い状況が続いており、入試環境は二極化しております。

このような受験環境下であり、鹿児島県最難関校である鶴丸高校の合格者数は定員の過半数を上回りました。また宮崎県最難関の宮崎西高校理数科においては7割に達する高い占有率となりました。

難関私立部門ではラ・サール、久留米大附設ともに前年実績を上回り、全国最難関の灘高校をはじめ、開成、麻布、東大寺学園等の首都圏、関西圏の超難関校へも多数の合格実績を残しました。

主要公立高校および難関私立校の合格者数推移

(人)

	2014年 () は定員	占有率 (%)	2015年 () は定員	占有率 (%)	2016年 () は定員	占有率 (%)	2017年 () は定員	占有率 (%)	2018年 () は定員	占有率 (%)
鶴丸	170 (320)	53.1	172 (320)	53.7	144 (320)	45.0	153 (320)	47.8	169 (320)	52.8
甲南	149 (320)	46.6	142 (320)	44.4	148 (320)	46.3	142 (320)	44.4	139 (320)	43.4
宮崎西(理数)	25 (40)	62.5	19 (40)	47.5	22 (40)	55.0	29 (44)	65.9	28 (40)	70.0
宮崎大宮(文情)	18 (80)	22.5	37 (80)	46.3	32 (80)	40.0	34 (80)	42.5	32 (80)	40.0
熊本	10 (400)	2.5	20 (400)	5.0	11 (400)	3.0	20 (400)	5.0	20 (400)	5.0
済々黈	6 (400)	1.5	12 (400)	3.0	12 (400)	3.0	17 (400)	4.3	17 (400)	4.3
修猷館	7 (400)	1.8	9 (400)	2.3	11 (400)	3.0	10 (400)	2.5	12 (400)	3.0
城南	15 (400)	3.8	14 (400)	3.5	11 (400)	3.0	9 (400)	2.3	6 (400)	1.5
ラ・サール	38	—	44	—	43	—	39	—	46	—
久留米大附設	11	—	12	—	24	—	20	—	27	—
灘	1	—	7	—	5	—	4	—	3	—